

コロナ融資、 三重県内企業の39.1%が 「現在借りている」

今後の返済に「不安」企業は 13.3%に上昇

三重県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/10/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業の新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業は39.1%で、そのうち 44.4%が「5 割以上返済」し、未返済や今後返済開始は 4.4%に低下した。今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の 13.3%と前回調査から上昇した。

※ 調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は三重県 307 社で、有効回答企業数は 115 社（回答率 37.5%）。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月、8 月に続いて 7 回目

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。

一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、全国の集計では2025年1～6月の間に316件判明、3年連続で同時期に300件を超えた。日本経済は、長らく物価高や人手不足などの経営リスクを抱えており、加えて「金利のある世界」に戻りつつもある。

そこで、帝国データバンク四日市支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2025年8月調査とともにを行った。

新型コロナ関連融資、現在借りている三重県内企業は39.1% 「5割以上返済」は44.4%まで増加、「未返済」は4.4%

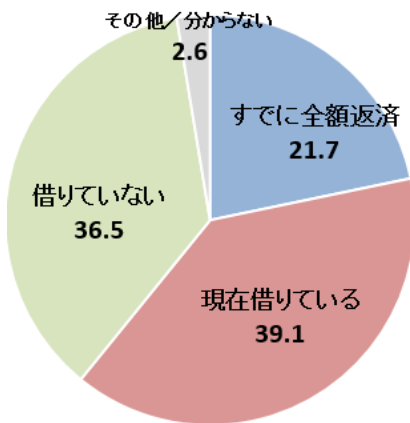
新型コロナ関連融資¹について、「現在借りている」企業は39.1%となった。「すでに全額返済」した企業は21.7%だった。一方、「借りていない」企業は36.5%だった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025年8月時点で融資の『5割以上』を返済していたのは44.4%となった。一方、『3割～5割未満』は17.8%、『3割未満』の企業は33.3%、「未返済や今後返済開始」の企業は4.4%だった。

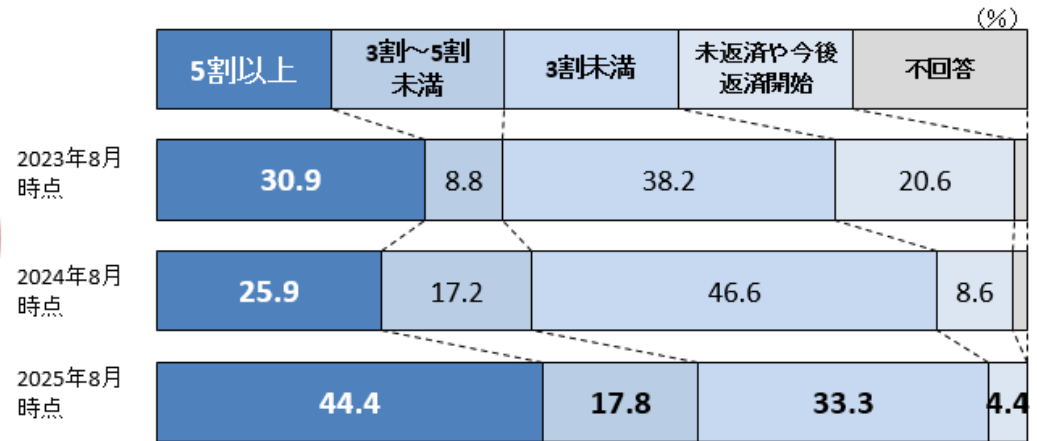
2024年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は18.5ポイント、『3割～5割未満』は0.6ポイント増加していた。この結果、『3割未満』は13.3ポイント、『未返済や今後返済開始』は4.2ポイントそれぞれ減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

コロナ関連融資の借り入れ有無 返済状況の推移



注:母数は、有効回答企業115社(%)

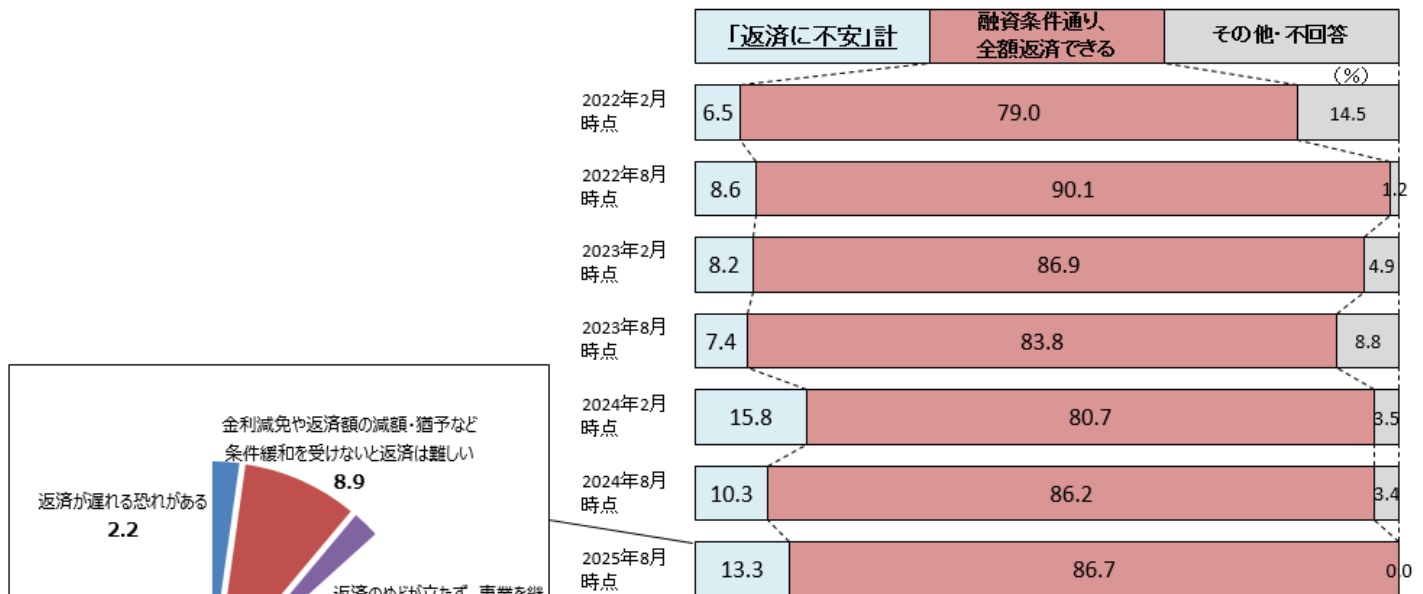


注:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業45社。2024年8月は58社。2023年8月は68社

借入企業の13.3%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、86.7%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。一方で、『返済に不安』を抱いている企業は13.3%と前年より3.0ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(2.2%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(8.9%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(2.2%)となっている。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1:「返済に不安」計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業45社。2024年8月は58社。2024年2月は57社。2023年8月は68社。2023年2月は61社。2022年8月は81社。2022年2月は62社

おわりに

本調査によると、三重県内企業の新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していた。ただし、現在借り入れのある企業のうち 13.3%が今後の返済に「不安感」を抱いており、前年の調査を上回っていた。このことは、新型コロナウイルス感染症が 5 類に変更されて時間が経過するなかで、返済を巡って企業間の差が目立ってきていることを意味している。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資によって「あの当時は助かった」、「ありがたかった」といった声が多く聞かれ、事実、倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。

しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、企業を取り巻く事業環境はいっそう厳しさが高まっていくことも懸念される。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、企業の倒産動向を注視する必要があるだろう。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借り入れによる金利負担が増してくる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠な条件であり、安定した経済政策の実行が求められる。

三重県内企業の声

県内企業からのコメント ～融資の返済状況～	業種
・ コロナ後に返済できないところが廃業していくというのは、身につまされ心が痛むことではあるが、結果的にゾンビ企業を減らし、貴重な人材を流動化させることになり、国の経済全体にとっては、ポジティブだと感じている	飲食料品製造
・ 新型コロナウイルスの終息が見えなかった折にはコロナ関連融資は本当に気持ち的にありがたかった。今では笑い話のようにになっている	機械製造
・ コロナ禍での企業活動を一時的に援助できたことは政府の対応として非常に評価できるが、回収の段階になって、人の金（税金）の感覚での業務姿勢では、今後も無駄な未回収金が増え、他人事責任で終わるような厳格性を欠いた対応では、ますます国力が弱まることになるだろう	機械製造
・ 借りる必要もなかったが、銀行に勧められて借りた。これで延命している企業は無くなるべきだし、まだ返済できていないのであれば、リーマンショック時のゾンビ企業と同じだ	機械器具卸
・ 都道府県によって利子の補助額が違っており、近隣の奈良県では最終返済日まで金利が0%であり、地域差を感じる	化学品製造